

7. 栃木県てんかん地域連携体制整備事業— 自治医科大学てんかんセンター—2025 年度 事業報告

自治医科大学てんかんセンター、脳神経外科 川合謙介

まとめ

2025 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ消失し、てんかん診療および地域連携事業を制限なく実施することができた。てんかん患者の紹介数、新患数、長時間ビデオ脳波モニタリング件数、ならびにてんかん外科手術件数はいずれも増加傾向を示し、本事業の効果が着実に現れている。

特に小児難治性てんかん症例の手術件数増加は顕著であり、小児科との連携強化、教員対象研修会や市民講座による啓発活動が、早期紹介につながっていると考えられる。

また、2025 年度には、医療ソーシャルワーカー (MSW) かつ精神保健福祉士 (PSW) の資格を有する職員 2 名のてんかん診療支援コーディネーター養成が完了し、従来よりコーディネーター業務を担ってきた脳神経外科医 1 名と合わせ、3 名体制による支援体制が確立された。これにより、患者・家族支援、医療・福祉・教育・行政との連携調整機能が大きく強化された。

さらに、第 58 回日本てんかん学会学術集会は自治医科大学主幹のもと盛会に終了し、本県におけるてんかん医療の学術的・社会的発信力向上に大きく寄与した。

今後も、包括的てんかんセンターとしての役割を果たしながら、栃木県全域および北関東広域におけるてんかん診療の質の向上と均てん化を目指し、本事業を継続・発展させていく方針である。

1. 概要

栃木県は人口約 200 万人を擁する一方で、てんかん専門医の地域偏在が見られ、診療の均てん化が長年の課題であった。2015 年に厚生労働省の「てんかん地域診療連携推進事業」拠点の一つに選定され、2016 年に自治医科大学てんかんセンターが設立されたことで、多診療科・多職種による包括的な診療・連携体制が本格的に構築された。

現在、自治医科大学てんかんセンターには、脳神経外科、小児科、脳神経内科、精神科、看護部門、薬剤部、地域医療連携部門などが参画し、成人および小児を対象とした高度なてんかん診療を実施している。また、北関東広域のてんかん診療拠点としても機能している。

2. 2025 年度の主な取り組み

2-1. てんかん地域診療連携協議会

県内医療機関、行政、てんかん協会栃木県支部と連携し、てんかん地域診療連携協議会を開催した。事業評価および次年度計画の策定を行い、連携体制の維持と情報共有を図った。

2-2. 拠点機関 (自治医科大学) の診療実績

2025 年度は以下のような成果が認められた。

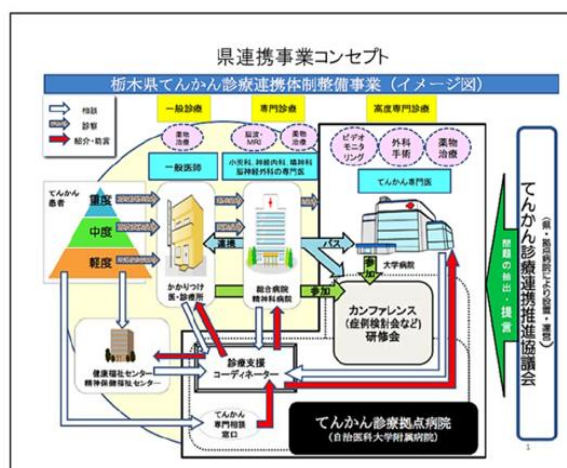
- てんかん患者の初診・入院患者数は堅調に推移した。
- 長時間ビデオ脳波モニタリング検査件数は大幅に増加した。
- てんかん外科手術は 21 件施行され、ロボット支援下深部電極留置術 (SEEG) が 10 例と顕著に増加した。
- 小児てんかん外科症例が増加し、小児科との連携強化の成果が明確に認められた。

これらの結果は、診療機能強化と地域連携の相乗効果によるものと考えられる。

2-3. 教育・研修活動

自治医大てんかんセンターは包括的てんかんセンターとして、高度な診療だけでなく、周辺医療機関への教育にも取り組んでいる。月 1 回の多職種・多診療科参加による症例検討会を開催し、県内外から述べ 1750 名 (院内 1660 名、院外 90 名) が参加している。獨協医科大学てんかんセンターの開設に伴い、同院からの継続参加や症例提示が増加しており、引き続き開かれたカンファレンスを目指して開催を継続する。

県てんかん連携事業コンセプト



3. 教育啓発活動

3-1. 教員対象てんかん研修会

教員対象てんかん研修会は、Web 併用のハイブリッド形式で開催した。プレホスピタルでの抗てんかん薬使用、迷走神経刺激装置の学校での管理方法など、実践的内容を中心に構成し、受講後アンケートでは高い満足度が得られた。新規参加者が多数を占め、一般教員の参加割合も増加している。

3-2. 市民公開講座

てんかん協会栃木県支部と連携し、市民公開講座を Web 形式で実施した。正しい理解の促進と相談支援の普及を目的とし、地域住民への啓発活動として重要な役割を果たしている。

4. てんかん診療支援コーディネーター体制

2025 年度には、MSW かつ PSW 資格を有する職員 2 名のてんかん診療支援コーディネーター養成が完了し、従来より業務を担ってきた脳神経外科医 1 名と合わせ、3 名体制の支援体制が確立された。

本体制により、患者・家族支援、医療・福祉・教育・行政との連携調整機能が強化され、より継続性の高いてんかん診療支援体制の構築が可能となった。今後は相談支援機能のさらなる充実を図り、地域における支援体制の中核としての役割を担っていく予定である。

5. 学術・対外活動

令和 7 年 10 月に開催された第 58 回日本てんかん学会学術集会は、自治医科大学主幹のもと盛会に終了し、全国から多数の参加者を迎えた。本学会開催を通じ、栃木県におけるてんかん医療の存在感と発信力は一層高まり、地域医療の発展に大きく寄与した。

6. 成果と今後の展望

本事業を通じて、診療件数の増加、紹介患者の広域化、小児てんかん外科の発展など、地域連携の成果が明確となっている。

今後は、てんかん診療支援コーディネーター 3 名体制を基盤として、相談支援機能と連携調整機能のさらなる充実を図るとともに、診療・教育・研究・啓発の各分野を一体的に発展させていく。

また、同一県内に位置する獨協医科大学に新たにてんかんセンターが開設されたことを契機として、今後は地域てんかんカンファランスを通じた連携を深化させ、より細やかで切れ目のないてんかん診療体制の構築が可能になるものと期待される。

自治医科大学てんかんセンターは、今後も栃木県および北関東地域におけるてんかん診療の中核拠点として、本事業の理念に基づき、地域医療の質の向上と均てん化を推進していく。

